

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年12月15日

**【中間会計期間】** 第34期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

**【会社名】** 株式会社ハードオフコーポレーション

**【英訳名】** HARD OFF CORPORATION Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山本善政

**【本店の所在の場所】** 新潟県新発田市新栄町3丁目1番13号

**【電話番号】** 0254 - 24 - 4344 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役経営管理部長 前田浩治

**【最寄りの連絡場所】** 同上

**【電話番号】** 同上

**【事務連絡者氏名】** 同上

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	3,225,212	3,786,981	3,758,218	6,827,893	7,690,972
経常利益 (千円)	679,219	721,707	601,322	1,365,694	1,418,458
中間(当期)純利益 (千円)	380,636	414,926	244,951	768,968	821,025
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	884,275	1,676,275	1,676,275	1,676,275	1,676,275
発行済株式総数 (株)	6,177,000	6,977,000	6,977,000	6,977,000	6,977,000
純資産額 (千円)	4,476,718	6,809,414	7,282,533	6,478,013	7,186,870
総資産額 (千円)	5,527,001	7,756,587	8,081,720	7,537,637	8,131,491
1株当たり純資産額 (円)	724.74	975.98	1,043.80	926.62	1,028.08
1株当たり中間(当期)純 利益 (円)	61.62	59.47	35.11	116.50	115.67
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)				20.00	25.00
自己資本比率 (%)	81.0	87.8	90.1	86.0	88.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	264,887	313,035	220,891	604,432	781,059
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	271,393	902,181	200,974	569,713	662,557
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	159,759	215,917	213,937	1,361,105	262,650
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,459,367	2,216,537	2,683,715	3,021,435	2,877,417
従業員数 (名) (ほか、平均臨時雇用者数)	147 (226)	160 (274)	174 (290)	159 (239)	179 (281)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の重要性が乏しいため記載を省略しております。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第32期の1株当たり配当額20円および第33期の1株当たり配当額25円には、上場記念配当5円が含まれております。

6 従業員数の( )内は、外数でパートタイマーおよびアルバイトの会計期間における平均雇用人員(1日8時間換算)を記載しております。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社および当社の関係会社が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	174 (290)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員であり、( )内は外数でパートタイマーおよびアルバイトの当中間会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)を記載しております。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間における経済環境は、設備投資の増加や好調な企業業績等を背景としてゆるやかな景気回復基調で推移いたしました。さらに個人消費の堅調さや構造改革への期待感から今後もゆるやかな回復傾向が継続するものと思われませんが、原油価格高騰や米国経済の失速懸念など一部先行きに不透明感も残されております。

流通小売業界や家電量販店においては、従来の枠組みを超えた新しい企業連携や業務提携など事業・企業統合を目指す業界再編成の動きが急速に展開されてきております。このような経済環境の変化の中にあっても、リユース業界は当中間会計期間においても着実に市場が拡大いたしました。

当中間会計期間において、当社の業績は以下のように引き続き成果をあげ、業界のリーディングカンパニーとして強固で圧倒的な基盤を確立しております。

直営店の出店は、平成17年7月新潟県小千谷市に（ブックオフ小千谷店）、平成17年8月新潟県新発田市に（ホビーオフ新発田店）を出店いたしました。

全体では、直営店2店舗（2事業所）（ブックオフ1店舗・ホビーオフ1店舗）の出店を行い、またフランチャイズ加盟店は16店舗出店し全国522店舗となりました。

当中間会計期間末現在における各業態別の店舗数は次表のとおりであります。

店舗数	ハード オフ	オフ ハウス	モード オフ	ガレージ オフ	ホビー オフ	ジャンク ハウス	ボックス ショップ	ブック オフ	合計
直営店	38	33	1	4	8		16	25	125
F C 店	241	134		7	11	1	3		397
合計	279	167	1	11	19	1	19	25	522

以上の結果、売上高では3,758百万円（前年同期比0.8%減）、経常利益では601百万円（前年同期比16.7%減）となりました。また、子会社である株式会社ハードオフコアに対する関係会社株式評価損131百万円および関係会社長期貸付金に対する貸倒引当金繰入額30百万円他、合計162百万円を当中間会計期間において特別損失に計上することとしたため、中間純利益では244百万円（前年同期比41.0%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前中間純利益が439百万円発生したほか、法人税等の支払291百万円等により、当中間会計期間末には2,683百万円と前中間会計期間末と比べて467百万円(前年同期比21.1%増)の増加となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は220百万円(前年同期比29.4%減)となりました。主な内訳は税引前中間純利益439百万円(前年同期比39.0%減)、減価償却費48百万円、関係会社株式評価損131百万円、たな卸資産の増加額73百万円および法人税等の支払291百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は200百万円(前年同期比77.7%減)となりました。これは主に店舗新設にともなう有形固定資産の取得による支出124百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は213百万円(前年同期比0.9%減)となりました。これは長期借入金の返済による支出39百万円ならびに配当金の支払174百万円によるものであります。

## 2 【販売および仕入の状況】

### (1) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業部門別および主要品目別に示すと次のとおりであります。

部門名	品目	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ハードオフ事業	音響機器	201,036	5.4	70.7
	情報機器	170,159	4.5	94.1
	映像機器	105,275	2.8	120.8
	その他	691,718	18.4	128.4
	小計	1,168,189	31.1	107.1
ガレージオフ事業	自動車用品	38,331	1.0	114.0
	音響機器	22,260	0.6	86.8
	その他	15,494	0.4	95.0
	小計	76,086	2.0	100.7
オフハウス事業	家庭用品全般	870,296	23.2	111.6
	その他	286,845	7.6	109.3
	小計	1,157,142	30.8	111.0
ブックオフ事業	書籍	488,498	13.0	103.2
	ソフト	285,267	7.6	94.2
	小計	773,765	20.6	99.7
F C 事業	商品	190,265	5.1	60.9
	その他	392,769	10.4	80.3
	小計	583,034	15.5	72.7
合計		3,758,218	100.0	99.2

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 FC事業の「その他」は、加盟料・開店指導料・ロイヤリティ等であります。

3 モードオフ・ホビーオフおよびボックスショップはオフハウス事業に含めて表示しております。

4 FC事業は、ハードオフ・ガレージオフ・オフハウス・ホビーオフ・ジャンクハウスおよびボックスショップのフランチャイズ事業であります。

5 上記ハードオフ事業においては、一部新品を取扱っております。ハードオフ事業売上高における中古品と新品の構成割合を示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
中古品	1,061,405	90.9	107.6
新品	106,784	9.1	102.3
合計	1,168,189	100.0	107.1

(2) 仕入実績

当中間会計期間の仕入実績を事業部門別および主要品目別に示すと次のとおりであります。

部門名	品目	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ハードオフ事業	音響機器	104,803	8.2	72.0
	情報機器	76,391	5.9	94.4
	映像機器	46,988	3.7	110.1
	その他	285,241	22.2	127.8
	小計	513,424	40.0	104.3
ガレジオフ事業	自動車用品	12,046	0.9	61.9
	音響機器	8,108	0.6	63.4
	その他	3,920	0.3	76.8
	小計	24,076	1.8	64.5
オフハウス事業	家庭用品全般	302,957	23.6	108.9
	その他	78,051	6.1	103.4
	小計	381,008	29.7	107.8
ブックオフ事業	書籍	107,419	8.4	97.6
	ソフト	103,394	8.0	115.7
	小計	210,813	16.4	105.7
FC事業	商品	155,276	12.1	61.6
合計		1,284,599	100.0	96.3

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 FC事業の「商品」は、加盟店向けの販売用商品と消耗品・備品であります。

3 モードオフ・ホビーオフおよびボックスショップはオフハウス事業に含めて表示しております。

4 FC事業は、ハードオフ・ガレジオフ・オフハウス・ホビーオフ・ジャンクハウスおよびボックスショップのフランチャイズ事業であります。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

当中間会計期間において、特記すべき事項はありません。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、以下の設備を取得いたしました。

事業所名	所在地	設備の内容	投資金額 (千円)	資金調達 方法	着手および完了年月		完成後の 増加能力 (売場面積) (㎡)
					着手	完了	
ブックオフ 小千谷店	新潟県 小千谷市	店舗 新設	(3,000) 13,150	自己資金	平成17年7月	平成17年7月	354.59
ホビーオフ 新発田店	新潟県 新発田市	店舗 新設	(4,200) 16,640	自己資金	平成17年7月	平成17年8月	406.61
合計			(7,200) 29,790				761.20

(注) 1 投資金額の( )内の金額は内数で、敷金であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、平成17年9月30日現在次のとおり変更されております。

### (1) 重要な設備の新設等

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金調達方法	着手および 完了予定年月		完成後の 増加能力 (売場面積) (㎡)
			総額	既支払額		着手	完了	
ハードオフ オフハウス ホビーオフ 3業態複合店	埼玉県他	店舗 新設	(30,000) 85,000	( )	自己資金	平成17年 12月以降	平成17年 12月以降	
ホビーオフ 3店舗	大阪府他	店舗 新設	(30,000) 40,000	( )	自己資金	平成17年 12月以降	平成17年 12月以降	
合 計			(60,000) 125,000	( )				

(注) 1 投資予定金額の( )内の金額は内数で、敷金、保証金および建設協力金であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

(注) 平成17年6月13日開催の取締役会決議により、平成17年11月18日付で株式分割にともなう定款変更が行われ、会社が発行する株式の総数は20,000,000株増加し、40,000,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,977,000	13,954,000	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	6,977,000	13,954,000		

(注) 平成17年6月13日開催の取締役会決議により、平成17年11月18日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は6,977,000株増加し、これにより発行済株式総数は13,954,000株となっております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日 ~ 平成17年9月30日		6,977,000		1,676,275		1,768,275

(注) 平成17年6月13日開催の取締役会決議により、平成17年11月18日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は6,977,000株増加し、これにより発行済株式総数は13,954,000株となっております。

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ソフトウェア	新潟県新発田市緑町3丁目2-8	1,250.0	17.92
山本善政	新潟県新発田市緑町3丁目2-8	1,116.0	16.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	780.6	11.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	593.9	8.51
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川2丁目3-14	202.8	2.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	202.2	2.90
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー2棟	155.5	2.23
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー)	149.7	2.15
ジェービー モルガン チェースバンク 385050 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2D 2HD ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	144.1	2.07
山本愛子	新潟県新発田市緑町3丁目2-8	120.0	1.72
計		4,714.8	67.58

(注) 1 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	812.9千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	516.7千株
日興シティ信託銀行株式会社	202.8千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	155.5千株

2 次の法人から、当中間会計期間中に大量保有報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当中間会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名または名称	住所	提出日	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
第一勧業アセットマネジメント株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目7番1号	平成17年5月13日	272.4	3.90
富士投信投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋小舟町8番1号	平成17年5月13日	327.6	4.70
インベスコ投信投資顧問株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号 帝国ホテルタワー16階	平成17年7月15日	146.9	2.11
スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎	平成17年10月13日	383.4	5.50

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,976,700	69,767	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	6,977,000		
総株主の議決権		69,767	

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,940	2,895	2,820	2,745	2,920	2,750 1,361
最低(円)	2,530	2,560	2,535	2,625	2,555	2,640 1,303

- (注) 1. 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。  
2. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (FC店舗運営部長)	取締役 (直営店舗運営部長)	苗木芳夫	平成17年10月1日
取締役 (直営店舗運営部長)	取締役 (FC店舗運営部長)	小林幹雄	平成17年10月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)および当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

### 3 中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成に関する規則(平成11年大蔵省令第24号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高からみて、当企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準および利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	1.5%
売上高基準	0.9%
利益基準	5.9%
利益剰余金基準	3.8%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,361,393		2,433,123		2,626,855	
2 売掛金		183,172		128,349		155,295	
3 有価証券		300,531		300,591		300,562	
4 たな卸資産		1,226,720		1,389,630		1,316,297	
5 その他		162,433		173,303		156,132	
貸倒引当金		210		140		250	
流動資産合計		4,234,041	54.6	4,424,858	54.8	4,554,893	56.0
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		1,248,456		1,241,795		1,256,753	
(2) 土地		637,466		715,618		621,466	
(3) その他		77,319		75,986		79,434	
有形固定資産合計		1,963,243		2,033,400		1,957,654	
2 無形固定資産		20,444		19,454		19,949	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		470,345		502,985		425,167	
(2) 敷金		540,914		560,326		552,501	
(3) その他		527,598		570,694		621,324	
貸倒引当金				30,000			
投資その他の資産 合計		1,538,858		1,604,006		1,598,994	
固定資産合計		3,522,545	45.4	3,656,861	45.2	3,576,598	44.0
資産合計		7,756,587	100.0	8,081,720	100.0	8,131,491	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		44,141		35,897		42,777	
2 1年内返済 長期借入金		86,062		25,960		65,500	
3 未払法人税等		323,534		262,144		315,917	
4 その他	3	270,727		273,122		322,020	
流動負債合計		724,466	9.3	597,124	7.4	746,215	9.2
固定負債							
1 長期借入金		25,960					
2 役員退職慰労引当金		188,348		195,634		191,978	
3 その他		8,399		6,428		6,428	
固定負債合計		222,707	2.9	202,062	2.5	198,406	2.4
負債合計		947,173	12.2	799,187	9.9	944,621	11.6
(資本の部)							
資本金							
資本金		1,676,275	21.6	1,676,275	20.7	1,676,275	20.6
資本剰余金							
資本準備金		1,768,275		1,768,275		1,768,275	
資本剰余金合計		1,768,275	22.8	1,768,275	21.9	1,768,275	21.8
利益剰余金							
1 利益準備金		17,100		17,100		17,100	
2 任意積立金		2,645,000		3,255,000		2,645,000	
3 中間(当期)未処分 利益		598,253		450,879		1,004,351	
利益剰余金合計		3,260,353	42.0	3,722,979	46.1	3,666,451	45.1
その他有価証券 評価差額金		104,510	1.4	115,156	1.4	76,021	0.9
自己株式				153	0.0	153	0.0
資本合計		6,809,414	87.8	7,282,533	90.1	7,186,870	88.4
負債・資本合計		7,756,587	100.0	8,081,720	100.0	8,131,491	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,786,981	100.0	3,758,218	100.0	7,690,972	100.0
売上原価		1,170,698	30.9	1,173,896	31.2	2,364,696	30.7
売上総利益		2,616,282	69.1	2,584,321	68.8	5,326,275	69.3
販売費及び一般管理費		1,903,198	50.3	1,995,247	53.1	3,924,162	51.0
営業利益		713,083	18.8	589,074	15.7	1,402,113	18.3
営業外収益	1	10,692	0.3	14,291	0.4	20,175	0.2
営業外費用	2	2,069	0.1	2,042	0.1	3,831	0.1
経常利益		721,707	19.1	601,322	16.0	1,418,458	18.4
特別利益						4,328	0.1
特別損失	3	1,458	0.0	162,175	4.3	15,814	0.2
税引前中間(当期) 純利益		720,248	19.0	439,147	11.7	1,406,971	18.3
法人税、住民税 及び事業税		302,000		250,000		588,000	
法人税等調整額		3,322	8.1	55,803	5.2	2,053	7.6
中間(当期)純利益		414,926	11.0	244,951	6.5	821,025	10.7
前期繰越利益		183,326		205,928		183,326	
中間(当期)未処分 利益		598,253		450,879		1,004,351	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		720,248	439,147	1,406,971
2		49,193	48,806	102,314
3			29,890	40
4			131,532	
5		2,853	3,656	6,483
6		1,502	2,774	2,991
7		1,554	435	2,426
8				4,328
9		1,458	642	11,987
10				3,827
11		13,000	14,000	13,000
12		10,146	26,946	38,023
13		101,826	73,333	191,402
14		12,161	6,879	13,526
15		6,998	18,289	13,835
16		6,957	18,153	7,071
17		7,704	37,721	41,882
小計		635,305	509,903	1,409,613
18		998	2,463	1,963
19		1,466	402	2,266
20		321,801	291,073	628,251
営業活動による キャッシュ・フロー				
		313,035	220,891	781,059
投資活動による キャッシュ・フロー				
1		445,387	50,000	495,387
2		140,000	50,000	585,387
3		134,636	124,490	205,446
4				20,328
5		201,222	11,261	203,275
6		37,740	54,811	37,740
7				90,000
8		77,748	8,101	91,109
9		33,250		40,300
10		90,623		100,623
11		5,000		5,000
12		26,574	2,310	9,391
投資活動による キャッシュ・フロー				
		902,181	200,974	662,557

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入金の返済による支出		76,540	39,540	123,062
2 自己株式の取得による支出				153
3 配当金の支払額		139,377	174,397	139,434
財務活動による キャッシュ・フロー		215,917	213,937	262,650
現金及び現金同等物に係る 換算差額		165	319	130
現金及び現金同等物の減少額		804,897	193,702	144,017
現金及び現金同等物の 期首残高		3,021,435	2,877,417	3,021,435
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,216,537	2,683,715	2,877,417

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準および評価方法 (1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法に より算定)  時価のないもの ...移動平均法による原価法  (2) たな卸資産 商品 ...売価還元法による原価法 ただし、加盟店向けの消耗 品・備品は月別総平均法による 原価法  貯蔵品 ...最終仕入原価法</p>	<p>1 資産の評価基準および評価方法 (1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  (2) たな卸資産 商品 同左  貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準および評価方法 (1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部資 本直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定)  時価のないもの 同左  (2) たな卸資産 商品 同左  貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 ...定率法 ただし、平成10年 4月 1日以 降取得した建物(建物附属設備 を除く。)については、定額法 によっております。 また、事業用定期借地契約に よる借地上の建物については、 耐用年数を定期借地権の残存期 間、残存価額を零とした定額法 によっております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物.....15年～39年 構築物.....10年～20年 器具備品.....2年～10年</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 ...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 ...支出の効果のおよぶ期間で均等償却しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      固定資産の減損に係る会計基準                      (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったこととともない、当中間会計期間から同会計基準および同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      固定資産の減損に係る会計基準                      (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったこととともない、当事業年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)                      前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」(前中間会計期間98,034千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	



追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(法人事業税の外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたこととともない、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が12,000千円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が、12,000千円減少しております。</p>		<p>(法人事業税の外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたこととともない、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が24,833千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、24,833千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 558,405千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 640,165千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 591,853千円</p>
<p>2 偶発債務 債務保証 次の子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 (株)ハードオフ 코리아 94,000千円</p>	<p>2 偶発債務 債務保証 次の子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 (株)ハードオフ 코리아 89,000千円</p>	<p>2 偶発債務 債務保証 次の子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 (株)ハードオフ 코리아 99,468千円</p>
<p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3 消費税等の取扱い 同左</p>	

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 579千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,637千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,619千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,554千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 435千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 2,426千円
3	3 特別損失の主要項目 関係会社株式 評価損 131,532千円 関係会社貸倒 引当金繰入額 30,000千円	3
4 減価償却実施額 有形固定資産 48,710千円 無形固定資産 483千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 48,312千円 無形固定資産 494千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 101,335千円 無形固定資産 978千円

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,361,393千円	現金及び預金勘定 2,433,123千円	現金及び預金勘定 2,626,855千円
預入期間が3か月を超える定期預金等 445,387千円	預入期間が3か月を超える定期預金等 50,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金等 50,000千円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 300,531千円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 300,591千円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 300,562千円
現金及び現金同等物 2,216,537千円	現金及び現金同等物 2,683,715千円	現金及び現金同等物 2,877,417千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>825,123</td> <td>3,936</td> <td>829,059</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>388,032</td> <td>1,443</td> <td>389,475</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>437,090</td> <td>2,493</td> <td>439,583</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>142,724千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>306,258千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>448,982千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>83,106千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>76,708千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,216千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	825,123	3,936	829,059	減価償却累計額相当額	388,032	1,443	389,475	中間期末残高相当額	437,090	2,493	439,583	1年以内	142,724千円	1年超	306,258千円	合計	448,982千円	支払リース料	83,106千円	減価償却費相当額	76,708千円	支払利息相当額	6,216千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>809,081</td> <td>3,936</td> <td>813,017</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>374,288</td> <td>2,230</td> <td>376,519</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>434,792</td> <td>1,705</td> <td>436,498</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>143,587千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>309,190千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>452,778千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>83,779千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>75,329千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,738千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	809,081	3,936	813,017	減価償却累計額相当額	374,288	2,230	376,519	中間期末残高相当額	434,792	1,705	436,498	1年以内	143,587千円	1年超	309,190千円	合計	452,778千円	支払リース料	83,779千円	減価償却費相当額	75,329千円	支払利息相当額	5,738千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>852,141</td> <td>3,936</td> <td>856,077</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>407,103</td> <td>1,836</td> <td>408,940</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>445,037</td> <td>2,099</td> <td>447,136</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>142,295千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>313,863千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>456,158千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>172,209千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>158,873千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,644千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	852,141	3,936	856,077	減価償却累計額相当額	407,103	1,836	408,940	期末残高相当額	445,037	2,099	447,136	1年以内	142,295千円	1年超	313,863千円	合計	456,158千円	支払リース料	172,209千円	減価償却費相当額	158,873千円	支払利息相当額	12,644千円
	器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	825,123	3,936	829,059																																																																																			
減価償却累計額相当額	388,032	1,443	389,475																																																																																			
中間期末残高相当額	437,090	2,493	439,583																																																																																			
1年以内	142,724千円																																																																																					
1年超	306,258千円																																																																																					
合計	448,982千円																																																																																					
支払リース料	83,106千円																																																																																					
減価償却費相当額	76,708千円																																																																																					
支払利息相当額	6,216千円																																																																																					
	器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	809,081	3,936	813,017																																																																																			
減価償却累計額相当額	374,288	2,230	376,519																																																																																			
中間期末残高相当額	434,792	1,705	436,498																																																																																			
1年以内	143,587千円																																																																																					
1年超	309,190千円																																																																																					
合計	452,778千円																																																																																					
支払リース料	83,779千円																																																																																					
減価償却費相当額	75,329千円																																																																																					
支払利息相当額	5,738千円																																																																																					
	器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	852,141	3,936	856,077																																																																																			
減価償却累計額相当額	407,103	1,836	408,940																																																																																			
期末残高相当額	445,037	2,099	447,136																																																																																			
1年以内	142,295千円																																																																																					
1年超	313,863千円																																																																																					
合計	456,158千円																																																																																					
支払リース料	172,209千円																																																																																					
減価償却費相当額	158,873千円																																																																																					
支払利息相当額	12,644千円																																																																																					
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,239千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,239千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,239千円	1年超		合計	1,239千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,656千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,658千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,314千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,656千円	1年超	5,658千円	合計	7,314千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,069千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,486千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,555千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,069千円	1年超	6,486千円	合計	8,555千円																																																																		
1年以内	1,239千円																																																																																					
1年超																																																																																						
合計	1,239千円																																																																																					
1年以内	1,656千円																																																																																					
1年超	5,658千円																																																																																					
合計	7,314千円																																																																																					
1年以内	2,069千円																																																																																					
1年超	6,486千円																																																																																					
合計	8,555千円																																																																																					

(有価証券関係)

## 有価証券

### 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間会計期間 (平成16年9月30日)			当中間会計期間 (平成17年9月30日)			前事業年度 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	294,874	470,345	175,471	307,138	500,485	193,346	297,528	425,167	127,638
合計	294,874	470,345	175,471	307,138	500,485	193,346	297,528	425,167	127,638

### 2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間会計期間 (平成16年9月30日)	当中間会計期間 (平成17年9月30日)	前事業年度 (平成17年3月31日)
	中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(1)その他有価証券			
マナー・マネージメント・ファンド	300,531	300,591	300,562
非上場株式		2,500	
合計	300,531	303,091	300,562
(2)子会社株式及び関連会社株式			
子会社株式	76,720	0	76,720
関連会社株式	5,000	5,000	5,000
合計	81,720	5,000	81,720

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社の関連会社は、利益基準および利益剰余金基準等からみて重要性に乏しいため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社の関連会社は、利益基準および利益剰余金基準等からみて重要性に乏しいため、記載を省略しております。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社の関連会社は、利益基準および利益剰余金基準等からみて重要性に乏しいため、記載を省略しております。



## ( 1 株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 975円98銭	1 株当たり純資産額 1,043円80銭	1 株当たり純資産額 1,028円08銭
1 株当たり中間純利益 59円47銭	1 株当たり中間純利益 35円11銭	1 株当たり当期純利益 115円67銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。
1 株当たり中間純利益の算定上の基 礎	1 株当たり中間純利益の算定上の基 礎	1 株当たり当期純利益の算定上の基 礎
中間損益計算書上の中間純利益 414,926千円	中間損益計算書上の中間純利益 244,951千円	損益計算書上の当期純利益 821,025千円
普通株式に係る中間純利益 414,926千円	普通株式に係る中間純利益 244,951千円	普通株式に係る当期純利益 807,025千円
普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。	役員賞与金 14,000千円
普通株式の期中平均株式数 6,977千株	普通株式の期中平均株式数 6,976千株	普通株式の期中平均株式数 6,976千株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(株式の分割)                      当社は、平成17年 6月13日開催の取締役会において、次のように株式の分割を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 株式分割の目的                      株式の流動性向上と投資家層の拡大をはかることを目的とするものであります。</p> <p>(2) 株式分割の概要                      平成17年11月18日付をもって、次のとおり普通株式 1株を 2株に分割する。                      分割の方法                      平成17年 9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき 2株の割合をもって分割する。                      分割により増加する株式数                      普通株式とし、平成17年 9月30日最終の発行済株式総数に 1を乗じた株式数とする。</p> <p>(3) 日程                      株式分割基準日 平成17年 9月30日                      効力発生日 平成17年11月18日</p> <p>(4) 配当起算日                      平成17年10月 1日</p> <p>(5) 1株当たりの情報に及ぼす影響                      当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <p>前中間会計期間(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)                      1株当たり純資産額                      487円99銭                      1株当たり中間純利益                      29円74銭                      なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当中間会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)                      1株当たり純資産額                      521円90銭                      1株当たり中間純利益                      17円55銭                      なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して</p>	<p>(株式の分割)                      当社は、平成17年 6月13日開催の取締役会において、次のように株式の分割を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 株式分割の目的                      株式の流動性向上と投資家層の拡大をはかることを目的とするものであります。</p> <p>(2) 株式分割の概要                      平成17年11月18日付をもって、次のとおり普通株式 1株を 2株に分割する。                      分割の方法                      平成17年 9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき 2株の割合をもって分割する。                      分割により増加する株式数                      普通株式とし、平成17年 9月30日最終の発行済株式総数に 1を乗じた株式数とする。</p> <p>(3) 日程                      株式分割基準日 平成17年 9月30日                      効力発生日 平成17年11月18日</p> <p>(4) 配当起算日                      平成17年10月 1日</p> <p>(5) 1株当たりの情報に及ぼす影響                      当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報                      1株当たり純資産額                      463円31銭                      1株当たり当期純利益                      58円25銭                      なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1株当たり情報                      1株当たり純資産額                      514円04銭                      1株当たり当期純利益                      57円83銭                      なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

おりません。

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1株当たり純資産額

514円04銭

1株当たり当期純利益

57円83銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 第33期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

平成17年6月22日に関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

株式会社ハードオフコーポレーション  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 英 雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 清 水 栄 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハードオフコーポレーションの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資家の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハードオフコーポレーションの平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社ハードオフコーポレーション  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 英 雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 清 水 栄 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハードオフコーポレーションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資家の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハードオフコーポレーションの平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。